

2025年1月31日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社コールドモービル札幌様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社コールドモービル札幌様(石狩市、代表取締役:小笠原 栄様)と、「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、「コールドチェーンの構築と環境負荷の低減」をコア・インパクトとして特定し、通常だと廃棄されてしまう様々なリサイクルパーツを有効活用した循環型ビジネスを推進しながらコールドチェーン構築に貢献することで、地域社会に好影響を与えている点を評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社コールドモービル札幌様の概要】

所在地	北海道石狩市新港南1丁目22番地6
代表者	小笠原 栄様
設立	1974年4月
業種	大型トレーラー・冷凍冷蔵車等の大型特殊自動車の整備など

【本ファイナンスの概要】

組成方法	証書貸付
金額	86百万円
契約日	2025年1月31日
資金使途	新社屋建設資金

【契約記念の様子】



右:株式会社コールドモービル札幌
代表取締役 小笠原 栄 様

左:北洋銀行 花川北支店
支店長 中野 勝也

以 上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社コールドモービル札幌 ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 1 月 31 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社コールドモービル札幌（以下、コールドモービル札幌または「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

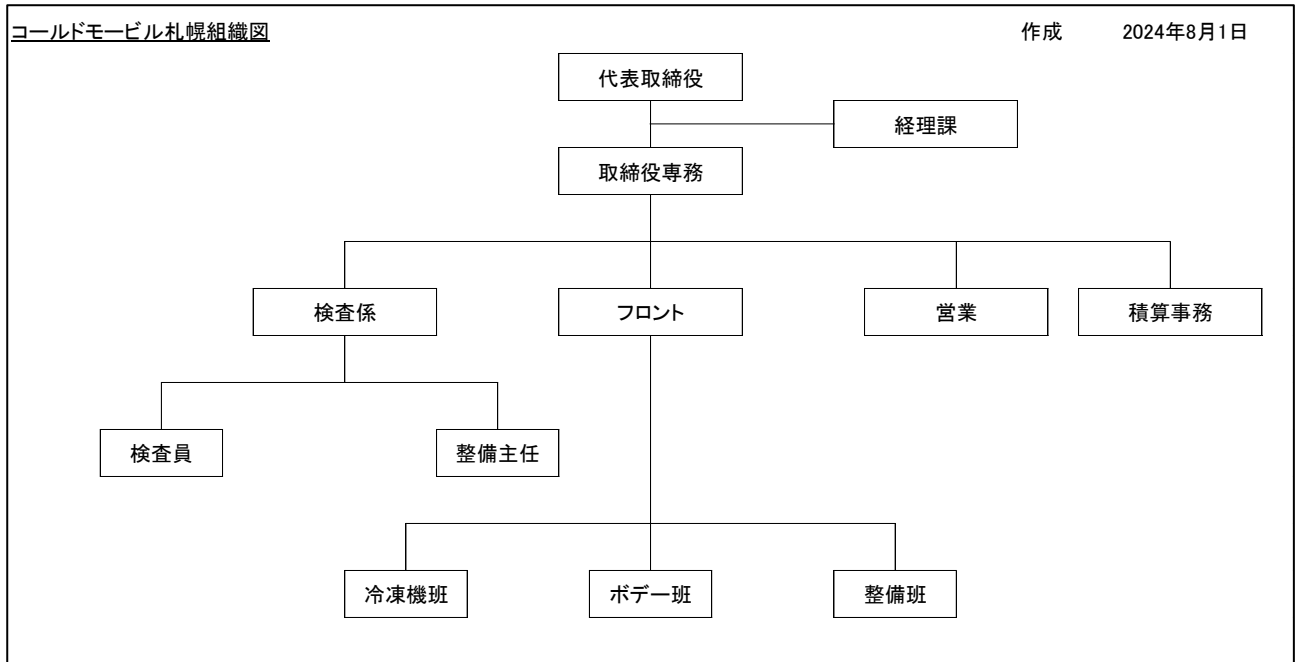
1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報	4
(2) 企業理念	6
(3) 事業概要	6
(4) 業界動向と事業環境の変化	8
(5) サステナビリティに対する考え方と活動	10
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	14
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示.....	24

1. 企業概要

(1) 基本情報

名 称	株式会社 コールドモービル札幌	
本 社 所 在 地	〒061-3244 石狩市新港南 1 丁目 22 番地 6	
代 表 者	代表取締役 小笠原 栄	
設 立 日	1974 年 4 月 17 日	
資 本 金	30 百万円	
事 業 内 容	自動車整備業 ・ 冷凍・冷蔵大型トレーラーおよび大型特殊車両の架装・修理・点検 ・ 上記車輛・部品販売 ・ 上記車輛のレンタル	
売 上 高	1,074 百万円（2024 年 3 月期）	
従 業 員	26 名（2024 年 8 月現在）	
有 資 格 者	2 級ガソリン自動車整備士 7 名 3 級ガソリン自動車整備士 2 名 2 級ジーゼル自動車整備士 2 名 電子制御装置整備主任者 6 名 自動車検査員 3 名	
沿 革	1974 年 4 月 1977 年 1 月 1978 年 8 月 1980 年 1 月 1980 年 2 月 2016 年 7 月 2020 年 4 月	札幌市中央区にて創業（資本金 3 百万円） 本社を白石区へ移転、資本金 12 百万円に増資 資本金 20 百万円に増資 民間車検場の指定を受ける。資本金 30 百万円に増資 本社を現在地に移転 小笠原 栄氏が代表取締役に就任（現任） 自動車特定整備事業の認証を取得

■組織体制



【出所：コールドモービル札幌 提供資料】

■営業拠点の風景



【出所：コールドモービル札幌 提供資料】

(2) 企業理念

コールドモービル札幌は、ステークホルダーである「社会」「家族」「ユーザー」への貢献を通じた「会社の繁栄」を経営理念と定めている。

当社は創業以来、「地域に貢献し、物流を通して日本の食を守る」を使命に、大型トレーラーや冷凍・冷蔵車両の整備を専門に高い技術力と迅速なサービスを提供している。

従業員がそれぞれの持ち場において、「速くていい仕事」と「ゼロからモノを創り出す楽しさと喜び」を追求することが、ユーザーおよび地域社会への貢献となり、従業員とその家族および会社の発展に繋がるとしている。

経営理念
・ 社会への貢献 世の中に感謝される仕事をしよう。 ・ 家族への貢献 豊かな心の充実と、豊かな生活の確立を目指し、みんなで目標をもって前進しよう。 ・ ユーザーへの貢献 ユーザーの繁栄に役立つ仕事をしよう。 ・ 会社への貢献 会社の発展に貢献する仕事をしよう。

(3) 事業概要

A. 事業内容

コールドモービル札幌は、石狩市に本社を置く自動車整備会社である。主に冷凍・冷蔵機能を持った大型トレーラーを対象として、点検・整備・修理をメインに車両販売・部品部材の販売、車両レンタルを行っている。

当社の強みは、社名が示すように冷凍・冷蔵車両（トレーラーを含む）へのワンストップな整備サービスの提供にあり、ゼロから創りあげる架装・改装の技術に高い評価を得ている。冷凍・冷蔵車両（トレーラーを含む）の整備には、通常のトレーラーとは異なる要素が求められ、エンジンやトランスミッション、ブレーキシステム、サスペンション、タイヤなどの基本的なメンテナンスに加え、冷凍・冷蔵機器（冷凍ユニット）の点検や修理も必要となる。冷凍・冷蔵車両は温度管理が重要であり、冷凍ユニットの機能確認や冷却効率を保つための整備、温度センサーや冷凍装置の故障修理、バッテリーや電気系統の管理も不可欠となる。

当社のユーザーである物流企業は、ドライバーの高齢化や若年層の人材不足に、「働き方改革関連法」の施行に伴う労働時間の規制強化が加わり、人手不足の課題が一層深刻化しており、生産性の向上や業務の効率化が迫られている状況にある。特に食品物流においては、効率化と合わせて食品ロスの削減に大きく寄与するコールドチェーンの構築が課題となっている。

コールドモービル札幌は、人材確保を進め、自社の強みを強化することで「物流課題の解決」や「コールドチェーン構築」への貢献を目指している。

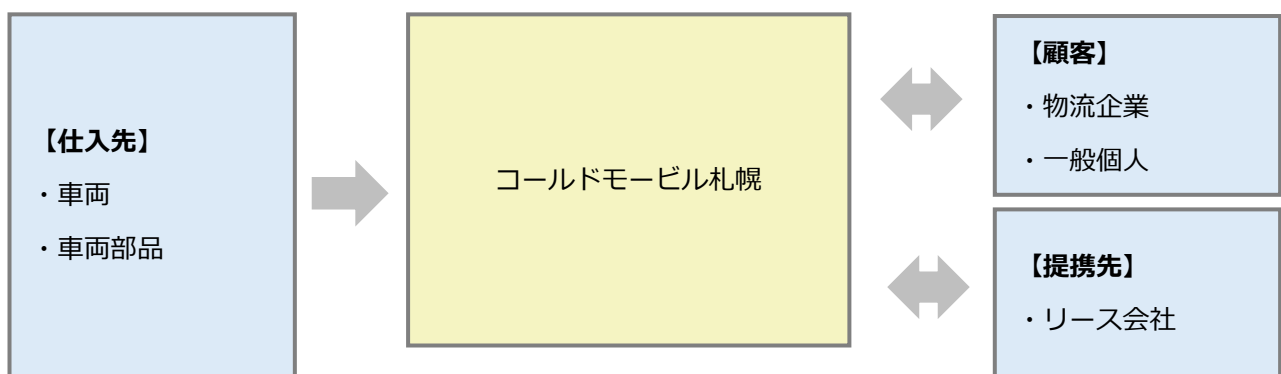
＊コールドチェーン

商品の品質や安全性を保つために、温度管理された物流の一環。特に食品や医薬品など、温度変化に敏感な商品を取り扱う際に重要となる。製造から配送、保管に至るまで一定の低温環境を維持し、品質劣化や衛生問題を防ぐ。コールドチェーンの維持には、冷蔵車両や冷凍庫、温度監視システムなどが不可欠である。

B. ビジネスモデル

コールドモービル札幌のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ビジネス俯瞰図（コールドモービル札幌）



【出所：コールドモービル札幌へのヒアリングにより HKP 作成】

■バリューチェーン（コールドモービル札幌）



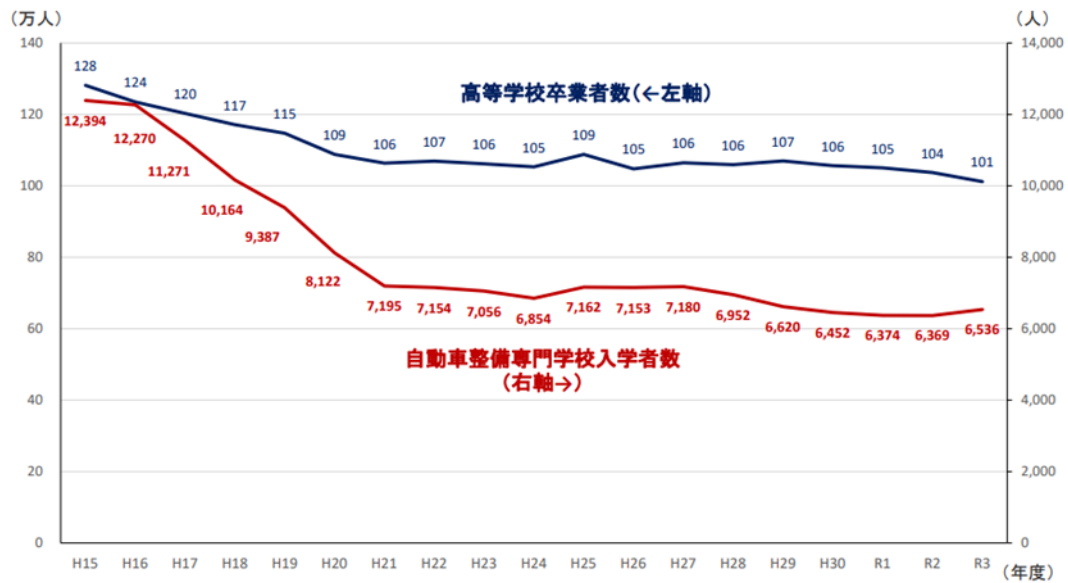
【出所：コールドモービル札幌へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) 業界動向と事業環境の変化

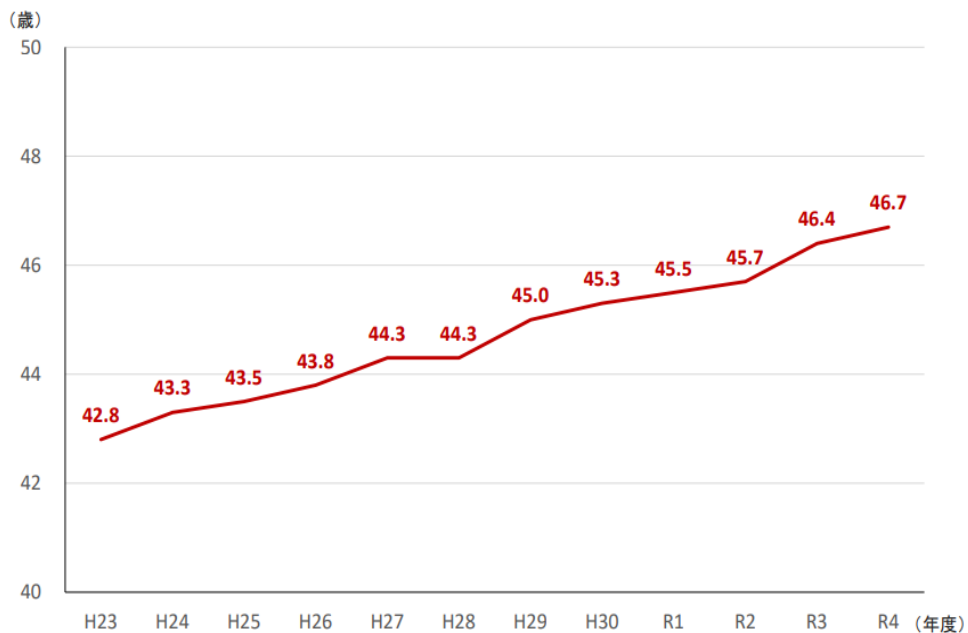
A.自動車整備業

自動車整備業界においては、先進安全技術の普及から、自動車整備に求められる技術の高度化が進む一方で、高齢化の進行と自動車整備士になる若者の減少から、自動車整備業の有効求人倍率は4.55（令和3年）と人材不足が深刻な課題となっている。

自動車整備専門学校の入学者数は、過去18年で約47%減少している（同期間の高等学校卒業生数は、約21%減少）。自動車整備士等の平均年齢は、一貫して上昇傾向（年平均約0.35歳増加）にある。



【出所：文部科学省、全国自動車大学校・整備専門学校協会】



【出所：日本自動車整備振興会連合会「自動車整備白書」】

これらの課題について、国土交通省は「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討WG（2023.3.31 中間とりまとめ）」にて、①人材の募集（若年層へのPR強化）、②人材の定着（職場環境の改善）、③人材の育成（技術習得支援）の3つの観点から、人材確保策に係る対策等を推進するとしている。

B.物流の課題解決に向けたコールドチェーンの重要性

2024 年問題による物流の効率化が求められる中で、コールドチェーンの構築が重要となっている。働き方改革に伴う労働時間の規制強化により、配送の時間帯や運転時間が制限され、物流業界は効率的な運営を迫られている。特に、食品流通においては、コールドチェーンの適切な運用は、物流の効率化を図り、食品の安定供給と食品ロスの削減に大きく寄与する。

C.コールドチェーン構築において自動車整備業が果たす役割

●冷凍・冷蔵車両の稼働率向上

効率的な修理・点検は、輸送業者の納期遅れや品質低下を防止。温度管理が必要な食品や医薬品の円滑な配送を支える。

●温度管理の精度向上

冷却システムの技術向上により、冷蔵・冷凍車両の温度管理の精度が改善。コールドチェーンの信頼性向上と生鮮食品や医薬品の品質保持に寄与。

●食品ロスの削減

冷凍・冷蔵車両の効率的な運行と適切な温度管理は食品ロスの削減に貢献。

●環境への貢献

効率的な冷却システムの維持は、車両の燃料消費やエネルギー浪費を抑え、環境負荷の軽減に寄与。

D.北海道におけるコールドチェーンの重要性

農産品・海産品の輸送は温度管理が必須となる。コールドチェーンを適切に運用することで、輸送中の品質劣化を防ぎ、食品ロスを削減できる。また、厳しい冬季の寒冷地でも、安定した物流網と冷蔵設備が地域経済の基盤となり、北海道産品の競争力を高める。

(5) サステナビリティに対する考え方と活動

A. サステナビリティに対する考え方

コールドモービル札幌は、「経営理念」に基づく事業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を目指している。

当社は「地域に貢献し、物流を通して日本の食を守る」を使命に、多様な人材が安心して活躍できる職場環境の整備により人材の確保・育成を進め、確かな技術を提供することで、物流の課題解決とコールドチェーン構築に向けた取り組みを続けていく。



株式会社 コールドモービル札幌 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2023年6月28日
株式会社 コールドモービル札幌
代表取締役 小笠原 榮

SDGsの達成に向けた取組

社員と社員の家族の生活を一番に
ワークライフバランス、人材育成を実践し、すべての社員にモノを創り出す「楽しさ」と「喜び」を。社員の家族に「暮らしの安心」を。当社で働く社員とその家族が、幸せを感じ働き続けられる職場を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- 有給休暇、育児休暇取得の推奨
- 資格取得費用の全額補助制度
- 女性の活躍支援自主宣言
- 定期健康診断の実施
- IT技術の積極導入による車体製造技術者、整備士の育成
- 北海道地方改革推進企業認定への取組
- 子育て支援制度（子女教育手当の創設）、時短勤務制度の整備

環境にやさしさを
大型トレーラーシャシーの修理・改修を通じて、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフト化によるCO₂排出量削減に貢献するほか、社内での積極的なリサイクル、省エネ活動により環境にやさしい企業文化を育み、豊かな自然を次世代につなぐ責任を果たしてまいります。

【具体的な取り組み】

- 自社製品を通じてCO₂排出量削減への貢献
- 北海道グリーン・ビジネス認定取得への取組
- リサイクルパークの積極活用
- 照明機器のLED化、廃棄物の分別徹底
- 環境配慮型車体の積極導入

社会に信用され、必要とされる企業
コンプライアンス体制を整備し、全ての社員の遵法意識を高めるとともに、整備資質の向上に努め安心安全を提供することで、社会に信頼される企業を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- 継続的なコンプライアンス研修の実施
- 法令遵守に係る社内自主点検活動の実施
- 事業継続力強化計画認証取得への取組
- コンプライアンス相談窓口、報告経路の整備
- SDGsの取組に関する社内周知、研修の実施

物流を通して道産食品の発展に貢献する企業
当社が保有する冷凍車の車体製作・改造技術を通じて、北海道のコールドチェーンの発展を支援し、道産食品の流通とフードロス軽減に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- 地元人材の積極採用
- 定年後の雇用延長制度の整備
- 地域イベントへの協賛、積極参加
- 高品質の冷凍車製造を通じてフードロス軽減への貢献
- 地元学生の企業見学、職業体験の受入

SDGsとは
SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

【出所：コールドモービル札幌 提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

●サーキュラーエコノミーへの貢献

当社は、車両の定期的なメンテナンスや修理を通じて、車両の耐久性向上と延命化を促進している。耐久性の向上と延命化は廃車や新車購入の頻度を抑えるため、資源の消費量削減につながっている。また、当社は車両部品にリサイクルパーツの活用を進めており、資源の効率的な利用を実現している。

●環境負荷の低減

当社は、省エネとランニングコスト削減の観点から、従前より自社における環境負荷の低減に取り組んでいる。社用車 5 台（全て）のハイブリッド車の導入、照明機器の LED 化が完了している。また、廃棄物の分別管理の徹底するほか、工場暖房の熱源には廃棄パレットや廃棄木材の木質バイオマスを活用し、化石燃料の削減に取り組んでいる。

●物流の効率化とコールドチェーン構築への貢献

高品質な大型の冷凍・冷蔵輸送車両は、食品の長距離かつ大量輸送が可能となり、物流の効率化と食品の安定供給を実現する。また、適切な温度管理による輸送は、品質の保持と食品ロスの削減を図るコールドチェーンの構築に寄与する。当社は本業を通じて「物流の効率化」と「コールドチェーンの構築」の一翼を担っている。

●北海道グリーン・ビズ認定

当社は、2022 年 8 月に北海道グリーン・ビズ認定を取得している。北海道グリーン・ビズ認定は北海道による認定制度で、「優良な取組」、「創意あふれる取組」、「先進的な取組」の 3 部門で登録・認定を行い、環境に配慮した取組を自主的に行っている事業所等の取組や製品・サービスを紹介している。当社は「優良な取組」部門の取組内容に応じて与えられる 3 段階の区分のうち、上位 2 番目の区分の認定を取得している。

(b) 社会面

●労働環境の整備/女性活躍支援

コールドモービル札幌は、有給休暇や育児休暇の取得を推奨し、ワークライフバランスの改善を図っている。特に、女性の活躍推進を目的に、子女教育手当や時短勤務の育児支援制度を整備している。また、定期健康診断の実施により、社員の健康維持に努めている。

●地域貢献

地元学生に対する企業見学や職業体験の機会の提供などを通じて、地元人材の積極的な採用に取り組んでいる。昨年の創立 50 周年においては、石狩市のイベントに対して災害時に対応するバイオトイレの無償貸与を実施している。この取り組みが契機となり、現在石狩市と災害連携協定の締結を進めている。

(c) ガバナンス面

●コンプライアンスの強化

継続的なコンプライアンス研修の実施、法令に基づく社内自主点検活動、コンプライアンス相談窓口・報告経路の整備により社内体制を強化している。

●災害および緊急時の対応

災害時のエネルギー供給を目的として、発電機やバッテリーの確保を完了させている。現在、事業継続力強化計画認証の取得に向けた取り組みを進めている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	車両・部品の仕入	【環境】 ● リサイクルパーツの積極活用 ● 環境配慮型車輛の積極導入
	架装・修理・整備	【環境】 ● 物流の効率化とコールドチェーン構築への貢献
	アフター	【経済】 ● 点検・車検を通じたワンストップサービス
支援活動	全般管理	【環境】 ● 照明機器の LED 化、廃棄物分別の徹底 ● 北海道グリーン・Biz認定の取得 【社会】 ● 有給休暇、育児休暇取得の推奨 ● 資格取得費用の全額補助制度 ● 定期健康診断の実施 ● 子育て支援制度（子女教育手当の創設）、時短勤務制度の整備 ● 北海道働き方改革推進企業（ホワイト）の認定 ● 地元人材の積極採用 ● 定年後の雇用延長制度の整備 ● 地域イベントへの協賛、積極参加 ● 地元学生の企業見学、職業体験の受入 【経済】 ● 継続的なコンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス相談窓口、報告経路の整備 ● 法令遵守に係る社内自主点検活動の実施 ● SDGs の取組に関する社内周知、研修の実施 ● 事業継続力強化計画認証取得への取り組み

【出所：コールドモービル札幌へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「自動車整備業（業種コード：4520）」、川上の事業を「自動車製造業（業種コード：2910）」、「自動車販売業（業種コード：4510）」、「自動車部品・付属品販売業（業種コード：4530）」、川下の事業を「道路貨物運送業（業種コード：4923）」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

➤ 自動車整備業（業種コード：4520）

- (a) 車両点検・整備を通じて車両の安定した運用と長寿命化に貢献しており、「移動手段」「廃棄物」の PI 増大が期待される。
- (b) 当社のメイン顧客である北海道内の運送業者の 7 割は小規模事業者である為、「零細・中小企業の繁栄」の PI 増大が期待される。
- (c) 未経験者や女性の積極採用、働きやすい職場環境整備を提供している為、「雇用」「賃金」の PI 増大が期待される。
- (d) 法令遵守に基づく自主点検活動により「健康および安全性」の NI 低減が期待される。
- (e) 点検・整備を通じた車両の安全確保は道路安全に寄与しており、「健康および安全性」の NI 低減が期待される。
- (f) 環境配慮型車輛の積極導入を進めており、「気候の安定性」「大気」「資源強度」の NI 低減が期待される。
- (g) 廃油等の法令に基づいた適切な管理により「廃棄物」の NI 低減が期待される。
- (h) リサイクルパーツの積極利用により「資源強度」「廃棄物」の PI 増大が特定される。

なお、「社会的保護」の NI は、インパクトトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果、当社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

B. 川上の事業

➤ 自動車製造業（業種コード：2910）

➤ 自動車販売業（業種コード：4510）

➤ 自動車部品・付属品販売業自動車部品・付属品販売業（業種コード：4530）

低燃費かつ低排出ガス車両の調達や中古部品・再生部品の活用により「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物（自動車部品・付属販売業）」の NI 低減が期待される。

なお、バリューチェーン分析の結果、その他のインパクトエリア/トピックに関する PI・NI は当社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

C. 川下の事業

➤ 道路貨物運送業（業種コード：4923）

(a) 迅速な車両整備・点検により効率的な輸送及び長寿命化に寄与しており「移動手段」「資源強度」のPI 増大、「廃棄物」のNI 低減が期待される。

(b) インパクトレーダーでは特定されていないが、当社の主業を通じた冷蔵・冷凍車両の安定供給は、コールドチェーン構築の促進、食料ロスの削減に繋がるため「食糧」のPI 増大が期待される。

なお、バリューチェーン分析の結果、その他のインパクトエリア/トピックに関するPI・NI は当社の事業との関係性が希薄であるため特定していない。

＜当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定されるPI 及びNI をインパクトレーダーから抽出している。

【インパクトマップ】

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		当社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			自動車製造業		自動車販売業		自動車部品・付属品販売業		自動車整備・修理業		道路貨物運送業	
【コード】			2910		4510		4530		4520		4923	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害										●●
		-		●●		●		●		●		●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水		●●						●		
		食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段	●●	●	●●		●●		●●		●	
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●		●	●	●	
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人種平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●	
自然環境	インフラ	経済収束										
		気候の安定性		●●		●		●				●●
	生物多様性と 生態系	水域		●								
		大気		●●		●		●				●●
		土壌										●●
		生物種										●●
		生態地										●●
	サークュラリティ	資源強度		●●		●		●	●	●		●●
		廃棄物		●		●		●	●	●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) バリューチェーンのマッピング

ポジティブインパクト



ネガティブインパクト



(b) コールドモービル札幌のインパクト

以下ロジックモデルを基に、コールドモービル札幌のインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 (又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	① 効率的な修理と整備 の提供 ② 技術者の確保と育成 ③ 働きやすい職場づくり ④ 環境負荷低減への取 り組み	① 修理・整備件数の増 加 ② 技術・サービスの向 上 ③ 安心して働ける職場 環境 ④ 廃棄物の抑制、リサ イクルの推進	① 運送車両の稼働改 善・物流効率の向上 ② ウェルビーイングの 実現 ③ 環境負荷の低減	① コールドチェーンの 構築 ② プロフェッショナル な人材の確保・育成 ③ 環境負荷の低減

- インプット（六つの資本）の概要
 - 1 財務資本：安定したキャッシュフロー創出
 - 2 製造資本：技術品質、アフターサービス
 - 3 知的資本：技術、ノウハウ
 - 4 人的資本：整備士資格、専門知識、経験
 - 5 社会/関係資本：仕入先・提携先等ステークホルダーとの信頼基盤
 - 6 自然資本：廃棄物処理やリサイクル活動、エネルギー資源
- アクティビティ
 - 1 効率的な修理と整備の提供
 - 2 技術者の確保と育成
 - 3 働きやすい職場づくり
 - 4 環境負荷低減への取り組み
- アウトプット
 - 1 修理・整備件数の増加
 - 2 技術・サービスの向上
 - 3 安心して働ける職場環境
 - 4 廃棄物の抑制、リサイクル
- アウトカム
 - 1 物流効率および運送車両の稼働改善
 - 2 ウェルビーイングの実現
 - 3 環境負荷の低減
- インパクト
 - 1 コールドチェーンの構築
 - 2 プロフェッショナルな人材の確保・育成
 - 3 環境負荷の低減

<インパクトの整理>

➤ コールドチェーンの構築と環境負荷の低減：コア・インパクト

● コールドチェーンの構築

コールドモバイル札幌は、冷凍・冷蔵の大型トレーラー及び大型特殊車両の整備・修理・架装を通じて、北海道内のマーケットに輸送車両を供給している。適切な温度管理を施した冷凍・冷蔵車両は、食品の長距離・大量輸送を実現し、物流の効率化とコールドチェーンの構築に貢献している。コールドチェーンの構築は、食品の品質保持、安定供給、食品ロス削減への寄与が大きい。

● 環境負荷の低減

リサイクルパーツの積極的な活用は、資源効率の向上や廃棄物の削減に寄与し、循環経済および環境負荷の低減を実現している。

● 今後の取り組み内容と目標

当社は大型トレーラー及びの修理・整備・改装の取扱件数を拡大させることにより、コールドチェーンの構築を通じて、環境に配慮した持続可能な物流実現に向けての取り組み強化を計画している。以上の取り組みが、当社のコア・インパクトと言える。

➤ 未来の技術者育成と安全な職場づくり

● 未来の技術者育成

自動車整備業界では、整備士の高齢化と若年層の就業者不足による労働力の不足と先進安全技術の高度化に伴う技術者の育成が課題となっている。

当社は、特定技能の外国人材の採用を視野に入れ、これまで同様に未経験者の積極採用と資格取得制度の推奨等による技術者の育成を進める方針にある。

● 安全な職場づくり

当社は、法令遵守に係る社内自主点検活動を継続的に行っており、事故の発生頻度を軽減させる取り組みを進めている。

● 今後の取り組み内容と目標

今後は、従業員と有資格者の増加を通じて、当社の本業であるトレーラーの修理・整備・改装における取扱件数の安定的な拡大を計画している。さらに、法令順守に係る自主点検活動に加えて、安全作業点検・検査の実施を通じて、事故発生件数を減少させる取り組みを進めている。以上のことから、これらの取り組みをインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

コールドモーター札幌のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,8,12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12」は主要な課題が残っているもの、「2,8」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : コールドモーター札幌のインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

コールドモビル札幌の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9  12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3  1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5  8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b  13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上) 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

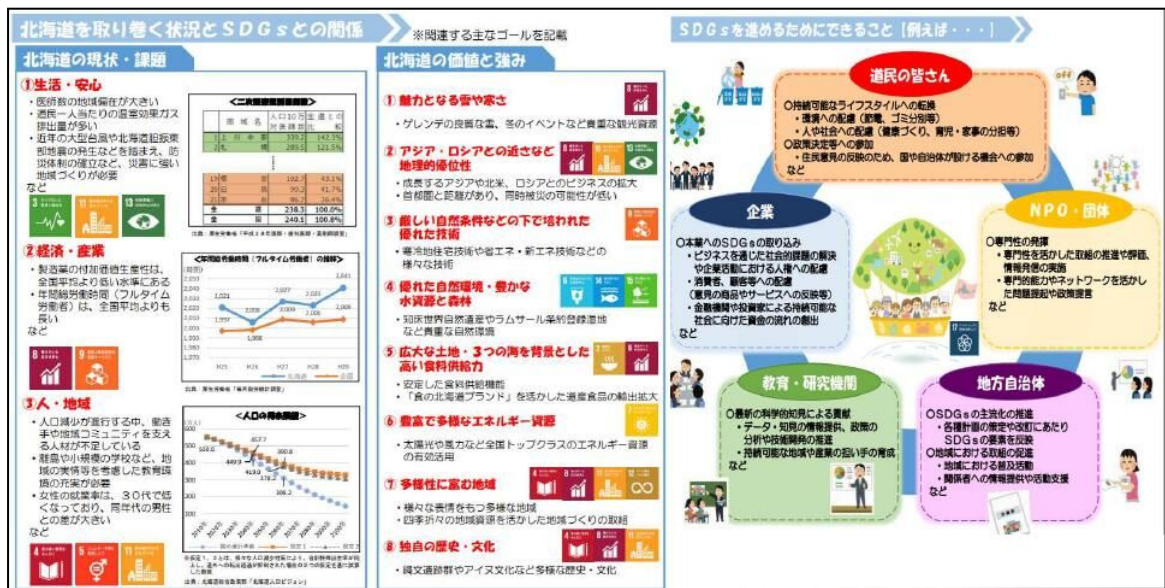
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

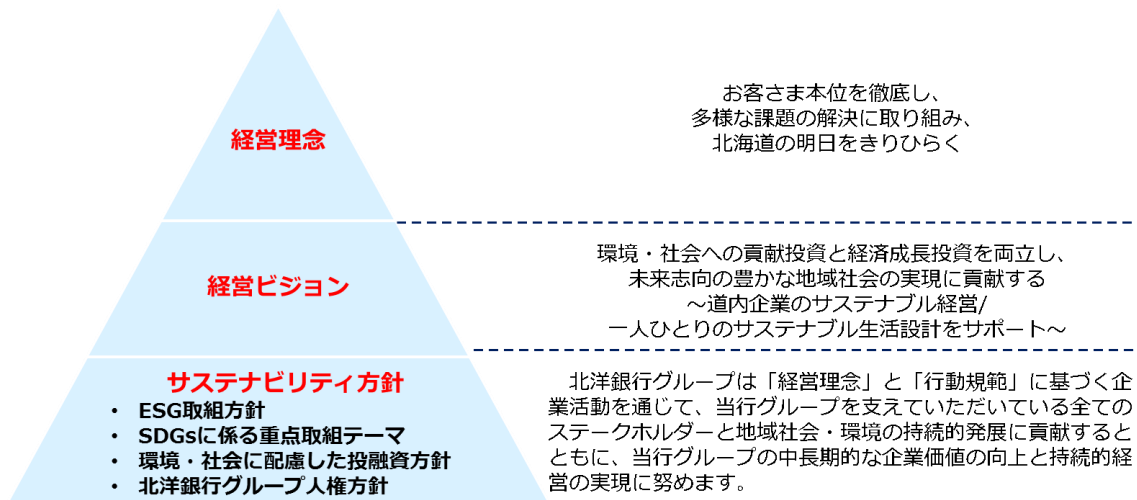


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したコールドモービル札幌のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」「3. ガバナンス方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

1 コールドチェーンの構築と環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面/社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質（移動手段）」、「食糧」、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」
関連する SDGs	 
取り組み内容	冷蔵・冷凍車両の修理・整備・改装件数の増加を通じたコールドチェーン構築、車両の修理・整備による車両の長寿命化を通じた環境負荷低減・廃棄物削減への貢献
目標・KPI	2030 年度中に車両の修理・整備と改装の合計件数を年間 3,900 件以上にする(2023 年度：3,399 件)（以降の目標は改めて設定する）

2 未来の技術者育成と安全な職場づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	「生計（雇用）」「健康および安全性」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 地元人材・未経験者・特定技能者の採用による従業員の確保 ② 資格取得制度による有資格者の増加 ③ 法令順守に係る自主点検活動強化による安全な職場環境の提供
目標・KPI	① 2026 年度までに従業員数を 30 人 にする (2024 年 12 月時点：26 人)（以降の目標は改めて設定する） ② (a)2030 年度までに自動車検査員を 6 人にする (2024 年 12 月時点：3 人)（以降の目標は改めて設定する） (b)2030 年度までに自動車整備士を 13 人にする (2024 年 12 月時点 11 人)（以降の目標は改めて設定する） ③ 年間の重大事故発生件数ゼロを維持する

4. インパクトのモニタリング

コールドモービル札幌は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、コールドモービル札幌と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、コールドモービル札幌から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 1 月 31 日

株式会社コールドモービル札幌

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がコールドモービル札幌に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社コールドモービル札幌
所在地	北海道札幌市
設立	1974 年 4 月
資本金	30 百万円
事業内容	自動車整備業 ・冷凍・冷蔵大型トレーラー、冷凍・冷蔵車の架装・修理・点検 ・上記車輛・部品販売 ・上記車輛レンタル
売上高	1,074 百万円(2024 年 3 月期)
社員数	26 名(2024 年 8 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① コールドチェーンの構築と環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面、社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、 「食糧」、「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	冷蔵・冷凍車両の修理・整備・改装件数の増加を通じたコールドチェーン構築、車両の修理・整備による車両の長寿命化を通じた環境負荷低減・廃棄物削減への貢献
目標と KPI	2030 年度中に車両の修理・整備と改装の合計件数を年間 3,900 件以上にする (2023 年度:3,399 件) (以降の目標は改めて設定する)

② 未来の技術者育成と安全な職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 地元人材・未経験者・特定技能者の採用による従業員の確保 ② 資格取得制度による有資格者の増加 ③ 法令順守に係る自主点検活動強化による安全な職場環境の提供
目標と KPI	① 2026 年度までに従業員数を 30 人 にする (2024 年 12 月時点:26 人)(以降の目標は改めて設定する) ② (a)2030 年度までに自動車検査員を 6 人にする (2024 年 12 月時点:3 人)(以降の目標は改めて設定する) (b)2030 年度までに自動車整備士を 13 人にする (2024 年 12 月時点 11 人)(以降の目標は改めて設定する) ③ 年間の重大事故発生件数ゼロを維持する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。